

【宮城県仙台市】【宮城労働局ハローワーク仙台】

誘致企業に対する人材確保支援の実施

【課題・目的】

企業誘致の促進と誘致企業に対する人材確保支援を実施する。

【実施概要】

- ◆ 仙台市では、企業誘致担当を配置し、製造業や研究開発施設、集客型産業、コールセンター・バックオフィス等の企業立地に対する市独自の支援制度を設け、誘致活動を行っている。
- ◆ ハローワーク仙台は、進出企業が必要とする労働市場情報等を提供するとともに、企業立地が決定した場合には、企業説明会を開催するなどして、人材確保支援を行っている。

【役割分担】

【仙台市】

- ◆ 誘致を検討している企業に対して市独自の助成金制度等の説明。
- ◆ 企業が現地調査等を行う際、担当職員が企業代表者と同行し、ハローワークを訪問。

【ハローワーク】

- ◆ 企業に対して雇用関連情報・サービスメニュー等を情報提供。
- ◆ 企業誘致決定後は、ハローワークの会議室を活用した企業説明会等を実施し人材確保を支援。



《ハローワーク仙台 企業説明会》

＜仙台市コメント＞

企業が地方拠点選定の重要な要素としているのが、円滑な雇用確保であり、ハローワーク仙台の誘致段階からの積極的なコミット、立地後のきめ細かなフォロー体制は、本市の誘致活動に当たっての大きなアピールポイントになっている。

＜労働局コメント＞

誘致企業がハローワークを利用する契機になるとともに、企業説明会等の実施により、求職者の就職促進に繋がっている。

【効果】

ハローワークが仙台市と一体となった支援を行うことで、誘致企業との信頼関係が構築され、新規学卒者や障害者雇用についても、ハローワークへの求人申込に繋がっている。

《企業説明会の実施状況》

◆平成23年度	5社	12回	参加者	1,033人
◆平成24年度	2社	8回	参加者	223人
◆平成25年度	1社	2回	参加者	97人

【宮城県名取市】【宮城県】【宮城労働局ハローワーク仙台】 誘致企業等に対する人材確保支援を実施

【課題・目的】

名取市は製造業を中心とした企業誘致を進めており、企業に対する人材確保が課題となっている。そのため、自治体と**誘致段階からの情報共有**を図り、誘致後に**企業説明会・個別相談会**を実施することで、企業の円滑な人材確保を支援している。

【実施概要】

名取・岩沼地域の企業を対象に企業説明会と個別相談会を実施。

※ 企業説明会は、3グループに分け、1社ずつスクリーンを使用しながら企業概要・仕事内容・募集情報等を参加求職者に説明した。

※ 個別相談会は、企業説明会終了後に募集内容等をさらに聞きたいという求職者に対し、企業が個別に説明した。

（特色）

- ① ハローワークでは管内自治体を訪問し、自治体の行う企業誘致を含む雇用関連施策の考え方や地域の抱える課題についての**情報交換**やハローワークに対する要望等の**意見交換**を実施。
- ② ハローワークから自治体に対し**地域の求人・求職状況等情報を提供**することで、自治体が進める誘致対象企業の業種等の検討に活用。
- ③ イベントに参加できなかった求職者に対しても、**ハローワークの窓口で、参加企業の概要や求人について情報提供**を実施。

【役割分担】

【名取市】

- ◆企業の参加勧奨
- ◆市民へのイベント広報
- ◆会場の確保・提供
- ◆イベント運営（主に事業所対応）

【宮城県】

- ◆広報チラシの作成
- ◆企業の参加勧奨
- ◆イベント運営（事業所と求職者の調整）

【ハローワーク】

- ◆求職者へのイベント広報
- ◆関係機関、参加企業との調整
- ◆イベント運営（主に求職者対応）

【効果】

各機関が広域のかつ効果的な広報を展開したことにより、多くの求職者が参加した。参加求職者に対しては、事業所から詳細な説明があり地元への就職意識を高めることができた。さらに終了後もイベントに参加しなかった求職者に継続して参加企業の情報を提供し、求人充足を図った。

《会社説明会の実施状況》

- ◆参加企業 15社 求人件数 48件 求人数 99人 充足数29人
- ◆参加者（企業説明会） 299人 （個別相談会） 106人
- ◆紹介状交付件数 196件 うち参加者紹介状交付件数 28件



《27.1.23 出張ハローワーク in 名取 企業説明会》

＜名取市コメント＞

求職者の仕事に対する価値観や就業意識において、希望する業種・職種の再認識を図ることを目指した。

参加企業から求職者に対して情報発信を行うことで、製造業に対するイメージ払拭を図り、雇用のミスマッチの解消に取り組めた。

＜労働局コメント＞

地域自治体と共同で開催にあたったことで、連携を強化することができた。次回以降に今回築いた関係性を活かしていく。また、多くの求職者に対し、「じもと企業の魅力」を効果的に発信することができた。

【奈良県】【奈良労働局】

奈良県の産業政策に労働局・ハローワークが協力

【課題・目的】

奈良県の産業政策の推進に資する基本データを労働局が提供し、奈良県は立地検討企業への説明や産業雇用政策の立案のための分析等に活用する。

【実施概要】

① 立地検討企業への説明材料の提供

奈良県内での立地を検討している企業に対し、奈良県が説明する材料として、近隣市町村における求職者の動向（年齢層、性別、希望職種等の傾向）を分析できるデータを奈良県の求めに応じて労働局が奈良県へ提供する。

② 統計データの提供

他府県の職種別有効求人倍率等の統計データ、県内大学の就職内定率データ、女性の求職動向の分析等のためのデータ、県内企業のワーク・ライフ・バランスの推進状況等、労働局が有する雇用等に関する各種データについて、奈良県の求めに応じて労働局が奈良県へ提供する。奈良県は、効果的な政策立案のための分析に活用する。

【役割分担】

【奈良県】

労働局から提供を受けたデータを立地検討企業への説明に活用。

労働局から提供を受けた各種データを分析し、経済産業雇用振興会議等の資料として使用し、また、重点分野の情勢分析を行うなど政策立案の根拠として活用。

【労働局・ハローワーク】

近隣市町村における求職者の動向を分析できる詳細データを、県の求めに応じて機動的に労働局が県に提供。

また、他府県の労働局が有する雇用等に関する各種データも県の求めに応じて提供。

【効果】

有効求人倍率の職種別データや就業地別データなど、詳細なデータを県に提供し公表していくことで、労働市場の動きがより細かく把握できるようになった。



＜奈良県コメント＞

労働局との協力・連携は不可欠であり、雇用対策協定を機会として、これまで以上に多くの雇用データを提供いただき、より一層積極的な産業雇用政策を推進します。

＜労働局コメント＞

奈良県との雇用対策協定をきっかけに、奈良県の産業政策に積極的に協力しています。県の産業振興、雇用創出に資するよう、固い信頼関係のもと取組を進めていきます。

【島根県】【松江市】【島根労働局ハローワーク松江】

産業の振興を支える 企業誘致の促進

【課題・目的】

島根県においては高齢化や過疎化が進んでおり、産業振興を支える「産業人材の育成・確保」や「若者の県内就職促進」が喫緊の課題となっている。

産業振興において、**企業誘致**は重要な役割を担っており、ハローワーク松江では若者の雇用の場の確保に向けて、島根県や松江市と連携して、人材確保に対する支援を行っている。

【実施概要】

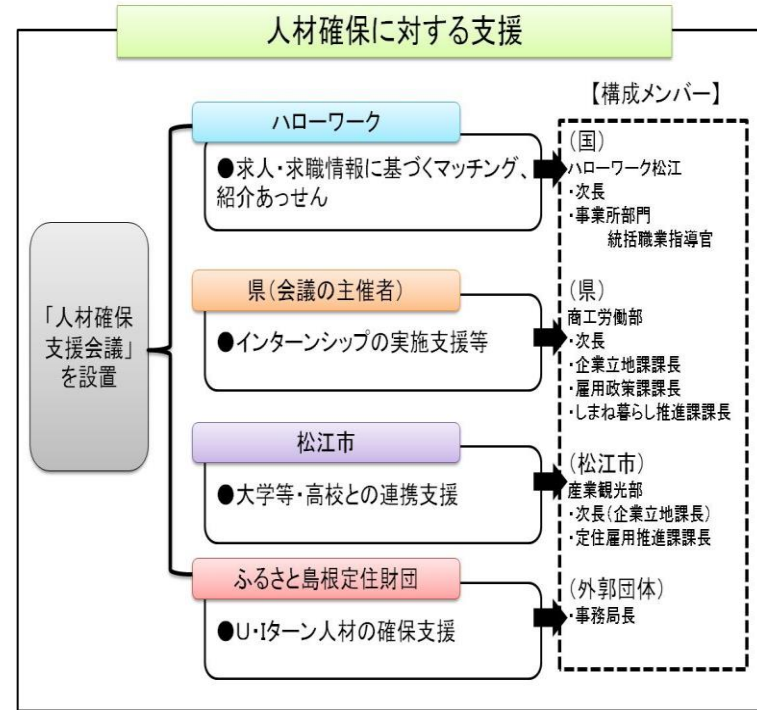
松江市へ企業進出を検討している企業の現地視察の際に、ハローワーク松江にも立ち寄っていただき、管内の雇用情勢について説明するとともに、企業側が求める人材要件や求職者の就職ニーズなどについて意見交換を行い、「勤勉な県民性」をPRしながら、人材確保に当たっては、以下の取組みを実施することで、ハローワークが**全面的にバックアップ**していくことをアピールしている。

- ◆登録求職者（学卒未内定者、障害者を含む。）とのマッチング
- ◆会社説明会の周知・案内
- ◆隣接ハローワークへの紹介あっせん依頼

【役割分担】（右図参照「人材確保支援会議」を設置）

【効果】《H25年度》

- ①現地視察企業数 **6社**（IT系3社、出版業1社、物流業1社、音楽配信サービス業1社）
 - ①のうち松江市への進出決定企業数 **3社**（IT系2社、物流業1社）
 - ※うち2社はすでに採用活動を開始し、ハローワークの紹介により5名が就職！
 - ①のうち松江市への進出を検討中の企業数 **1社**（出版業1社）



＜労働局コメント＞

誘致企業として進出を検討している企業に対し、早期から人材確保に関する連携体制をPRすることで、ハローワークの利用を促し、求職者の就職促進にもつながっている。

【岡山県総社市】【岡山労働局ハローワーク総社】 立地企業におけるパート労働者の人材確保のため、 「総社市パート就職面接会」を共同開催

【課題・目的】

総社市内のパート雇用については、業種によっては、誘致企業を含め慢性的な人手不足状況となっており、企業側からの人材確保への取組みへの要望もなされている。こうした中で、立地企業への人材確保と総社市内におけるパート労働者の掘り起こしを目的としている。

【実施概要】

総社市において、誘致企業を中心に人材確保の状況と今後の見通し等についての各企業へのヒアリングを実施した。その結果、特に「食品製造業」における雇用が大きく見込まれることから、当該業種を主にしたパート面接会を実施している。

- ◆実施年月日：平成25年11月28日（木）13:30～15:00
- ◆総社市・ハローワーク総社主催
- ◆参加企業 8社 参加求職者 192人



【役割分担】

【総社市】

- ◆参加企業の募集
- ◆会場の確保・事前準備
- ◆市民への周知
 - ◆HP掲載、ポスター、チラシ作成
 - ◆新聞への折り込み作成・配布
- ◆当日の運営等

【ハローワーク】

- ◆求職者への周知（近隣ハローワークへの周知依頼含む）
- ◆求人確保
- ◆当日の運営及び事後の結果把握等

【効果】

- ◆市内のスーパーや幼稚園等への周知等により、参加求職者が192名という多数の参加を得たことにより、市内の潜在的パート労働力の把握と当該労働力を吸収するための課題が見つかった。
- ◆20名の採用状況となったが、その後も企業によっては当日の参加者を対象とした採用選考を継続実施している。

＜総社市コメント＞

自治体として、誘致企業の人材確保の協力と併せて、市内のパート労働者の潜在的なニーズ等の確認ができたことで、今後の自治体としての雇用対策に活かしていきたい。

＜労働局コメント＞

自治体と共同事業として実施することで、地域における企業ニーズに corres pond することができた。また、地域における潜在的パート労働者の状況・ニーズの把握ができ、今後の人材確保対策に向けての課題等も把握できた。

【徳島県、徳島県三好市及び東みよし町】【徳島労働局ハローワーク三好】

徳島県及び地元市町の企業誘致活動との連携

【背景】

雇用機会の少ない当所管内自治体（三好市・東みよし町）では、徳島県と連携し、少子化・市町村合併に伴い多く残された休廃校の活用、独自の奨励金制度等を設ける等により、**高速インターネットサービスを提供したデータセンター・Web制作を中心とした業種をターゲットとした「サテライトオフィス」や「コールセンター」を新たに開設するため、積極的な企業誘致活動に取り組んでいる。**

【実施概要】

ハローワーク三好では、地元自治体が開催する現地視察において管内の労働市場情報等を説明するとともに、進出企業決定時においては求人受理や早期マッチング、職業紹介など、**全国ネットワークを活かした人材確保の支援**を行っている。

また、自治体とは、雇用情報の提供、企業誘致情報の収集等、担当者との情報交換を毎月実施しており**連絡体制を整備**しているところであり、今後さらに連携を密にした取組を実施する。

【役割分担】

【三好市・東みよし町】

- ◆徳島県と連携した企業誘致活動の実施
- ◆誘致企業に対する奨励措置の実施
- ◆誘致を検討している企業を対象とした現地視察の開催
- ◆ハローワークへ誘致企業情報の提供
- ◆合同就職面接会の開催

【ハローワーク】

- ◆現地視察での管内雇用情勢等の説明。
- ◆求人条件に関する助言
- ◆誘致企業の求人受理、マッチング、求職者への情報提供、紹介
- ◆誘致企業求人の特設コーナーでの掲示
- ◆合同就職面接会への協力

【効果】

徳島県及び地元自治体の誘致活動にハローワークが連携することにより、当地域へ進出を検討している企業に対する管内雇用情勢の提供や、人員確保についてハローワークが支援していることがアピールされ、企業進出のきっかけとなり地域の雇用創出につながった。

《現地視察等開催状況》

自治体名	回数	参加企業
三好市	2回	11社
東みよし町	個別に企業にアプローチ	

《進出企業の求人状況》

進出企業の業種	求人数	紹介件数	就職者数
テレマーケティング	31	35	22
家事代行サービス	9	8	1
スポーツ用品通信販売	2	6	1

(注)・11月13日現在。・求人数は更新前の一般及びパート分。



＜平成26年7月4日(金)・現地視察開催状況・三好市役所＞

＜三好市コメント＞

進出企業の立地選定のポイントは「人材が確保できるか」であり、ハローワークによるきめ細かな人材確保の支援や連携した取り組みが、首都圏からの立地につながっており、本市誘致活動の強みとなっています。

＜労働局コメント＞

県・地元市町・ハローワークが連携した企業誘致活動が行われていることにより、進出企業へのアピールにつながり、一層の雇用創出が図れることを期待しています。

今後とも、構築した連携基盤を基に、進出企業の求人に対する早期充足に努めたい。

【愛媛県新居浜市】【愛媛労働局ハローワーク新居浜】 地方自治体と連携した求人開拓・充足対策の実施

【課題・目的】 新居浜市の企業誘致活動と連携し、求人開拓・充足対策を実施して地域の雇用確保を図る。

【実施概要】 新居浜市とハローワーク新居浜が、市の誘致企業の情報を常時共有するとともに、新規開設前の早い段階で、誘致企業を交えた3者による雇用確保のための協議の場を設けて充足対策等について検討し、企業が必要とする人材の確保を図っている。

【役割分担】

【新居浜市】

- ◆愛媛県と連携した企業誘致活動の実施。
- ◆誘致企業に対する奨励措置等の実施。
- ◆ハローワークへの誘致企業に関する情報の提供。
- ◆誘致企業、新居浜市、ハローワークの3者による雇用確保のための協議の場の設定。
- ◆誘致企業求人情報の配布の協力。

【ハローワーク】

- ◆誘致企業、新居浜市、ハローワークの三者による雇用確保のための協議の場の設定。
- ◆誘致企業に対する、地域の雇用動向等の情報提供、求人条件設定に係る助言、求人票の作成支援等。
- ◆近隣の安定所と連携した求人充足対策の実施。
- ◆ダイレクトメールの送信（820件）、誘致企業求人情報の配布、特設求人掲示コーナーの設置。

【効果】

- ◆ 求人開拓により380人の製造業の求人を受理し、製造業の求人が、平成25年12月時点で、前年同期比58.6%増加した。
- ◆ 誘致企業に対し、地域の賃金水準を考慮して求人条件の設定を行うよう助言し、求人賃金額が、地域の同業他社の求人に比べ高く設定された（時間給850円以上）ことから求人の充足に効果があった。加えて、地域のパート求人の賃金水準が上昇するなど好影響があった。
- ◆ 通勤圏である近隣の2つのハローワークと連携した求人充足対策により、全体の採用者数が370人以上（ハローワークの紹介数181人、就職者数92人）となり、企業が必要とする人材の充足に効果があった。



＜新居浜市コメント＞

誘致企業、ハローワーク、新居浜市の3者が情報共有しながら、懸案であった雇用の確保が達成できた。

＜労働局コメント＞

求人開拓・充足対策の面で市と連携を図ることができた。今後も一層の連携を図っていきたい。

【高知県】【四万十市】【高知労働局ハローワーク四万十】 誘致企業の人材確保のため、共同事業として企業説明会・面接会を実施

【課題・目的】

高知県では県内市町村と連携し、製造業や事務系職種であるコンタクトセンター（CC）、バックオフィス等の企業誘致を独自の支援制度を設けて推進している。高知県及び四万十市がハローワーク四万十の所在する幡多地域では初めてのCCを誘致し、26年3月から事業を開始することとなった。

しかし、CC業務についてあまり知られておらず、苦情処理や債権回収のような心理的に負担のかかる業務であるとの意識が強い、50人の採用を達成するには募集から事業開始までの期間が短いといった課題があった。

そのため、企業の進出が確実となった段階から、高知県及び四万十市からの情報提供を受け、四万十市とハローワーク四万十が連携して人材確保を行うこととなった。

- ・場所：四万十市田野川乙 ・田野川小学校（休校中） ・規模：50名
- ・調印式：1月27日(月) ・求人公開1月28日(火) ・開始：3月1日(土)



【実施概要】

- ◆高知県・四万十市・ハローワーク四万十・企業と人材確保等について打ち合わせ
- ◆短期間で人材を確保するため、共同して企業説明会・面接会を2回開催
- ◆第1回はCC単独開催、第2回は「幡多地域就職面接会」に参加

【役割分担】

【四万十市】

- ◆会場(市の施設)の確保
- ◆広報紙等による市民への周知
- ◆当日のスタッフ参加
- ◆副市長による開会あいさつ

【ハローワーク】

- ◆説明会・面接会の企画運営
- ◆求職者への情報提供
- ◆障害者の個別相談(1名採用)
- ◆求職者の紹介

【高知県】

- ◆県関係機関や工業団地等を通じた県民への周知
- ◆当日のスタッフ参加
- ◆市・企業(本社)との連絡調整のサポート

【効果】

- ◆第1回(2月6日(木)) 参加：60名 面接：35名 内定：23名
- ◆第2回(2月20日(木)) 参加：53名 面接：28名 内定：25名

<四万十市コメント>

県外企業の進出が決まり、人材確保は急務でしたが、ノウハウもないなかで50名の人材を短期間で集めることは、ハローワークの協力なしには到底無理であったと思います。本当に感謝しております。

<高知労働局コメント>

四万十市及び高知県とハローワークの十分な連携を図ることができたことにより人材確保を達成できました。今後も、地方自治体との連携をより一層深め、地域の雇用対策に貢献するよう努めます。

【熊本県熊本市】【熊本労働局ハローワーク熊本】

熊本市との連携による企業誘致の促進

【課題・目的】

熊本市は、全国で20番目の政令指定都市として、九州地方の中央部に位置し、その地理的優位性からますます産業振興に伴う活性化が期待される。

このため、市とハローワークが一体となって企業誘致に取り組むことにより、熊本市に進出しようとする企業に対して信頼感を与えることを目的とする。

【実施概要】

熊本市への進出を考えている企業に対して、通常の職種別バランスシートを含む雇用失業情勢等の資料に加え、企業が求めようとしている人材に係るより詳細なデータや求職者の志向性等について情報を提供することにより、進出意欲へのインセンティブとしている。

平成26年度実績

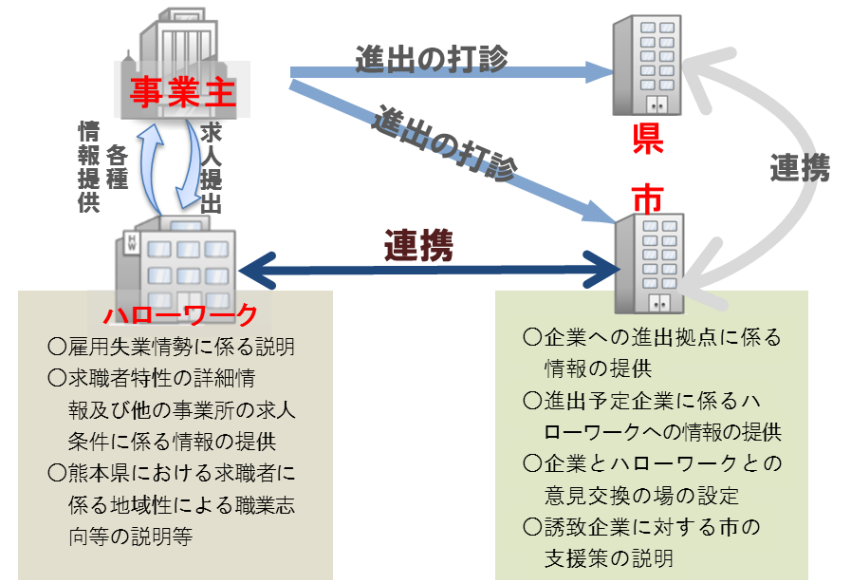
(8月末現在)

進出予定企業からの相談件数	4件
うち企業進出件数	1件

【効果】

進出予定の企業からは、大枠で示されたデータ以上の詳細な情報を入手できることから、進出に関して具体的な検討に入ることができると好評である。

【役割分担】



〈熊本市コメント〉

進出可否を決める重要な要素となる人材面について、地元の現況を詳しく提供できるため、企業の進出判断材料として大きく役立っている。

〈労働局コメント〉

市からの情報提供や企業との意見交換があるため、誘致企業の求人が実態を踏まえた求人条件となり、充足可能性が高くなる効果がある。